

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000 千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000 千円		久留米市	25,000 千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000 千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉強意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	高等学校・高等専門学校生徒に対し、入学支度金及び奨学金を貸与						
学生会館運営	本県出身の大学・短大に入学する学生を対象に寮を運営 所在地：神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
奨学金貸与額	千円	5,189,742	4,905,509	4,805,641	4,403,544	3,960,194	
助成件数	件	95	80	77	81	74	
入館者(展示)	人	209,931	193,773	201,465	208,712	201,721	
入館者(プラネタリウム)	人	129,527	123,777	116,770	110,479	104,861	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	今村 芳晴	区分	県OB	非常勤		
常勤役員名	専務理事	本園 明	区分	県OB	館長兼務		
常勤役員名	常務理事	吉田 茂	区分	県OB	支所長兼務		
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	15名	15名	15名	15名	14名	14名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	40名	40名	40名	40名	41名	42名
	合計	55名	55名	55名	55名	55名	56名
増減の主な理由							
・平成24年4月1日から嘱託員(常勤)1名及び特別回収員4名を増員したため。 ・平成28年4月1日から学生会館寮監(常勤)が定年退職し、嘱託員となったため。 ・平成29年4月1日から嘱託員(常勤)1名を増員したため。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	11名	11名	11名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	△526,000千円	△225,000千円	県出資相当額の返戻
	貸付金	3,092,854千円	2,321,715千円	-	-	-	
	補助・負担金	189,876千円	190,787千円	2,014,942千円	1,446,217千円	607,998千円	
	委託料	178,633千円	174,480千円	173,882千円	182,004千円	183,087千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。 また、日本学生支援機構からの奨学金業務移管等による事業規模の拡大に伴い、今後返還対象者の増加が見込まれることや、長引く不況の影響等により返還金回収率が下落傾向にあることから、奨学金貸与事業を安定的に実施するため、引き続き貸付金回収の強化を行う。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	37,884,557	38,543,789	40,088,095	40,344,383	40,143,858	
うち金銭債権	千円	33,566,819	35,915,457	37,756,155	38,810,911	39,066,303	
うち特定資産	千円	255,784	254,338	2,066,973	3,307,236	3,686,177	
負債合計	千円	34,671,150	36,931,198	36,908,562	36,828,284	36,777,091	
うち借入金額	千円	34,597,398	36,873,560	36,826,621	36,778,255	36,728,418	
うち県からの借入金額	千円	33,747,574	36,069,289	36,069,289	36,069,289	36,069,289	
正味財産合計	千円	3,213,407	1,612,591	3,179,533	3,516,099	3,366,766	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	1,062,240	985,946	915,521	845,097	774,672	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	635,451	524,857	525,191	560,041	561,817	
うち県財政支出額 B	千円	368,509	365,267	370,842	385,133	409,858	
内訳:補助負担金	千円	189,876	190,787	196,960	203,129	226,771	
内訳:委託料	千円	178,633	174,480	173,882	182,004	183,087	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	79,150	63,800	63,650	76,150	70,250	
経常費用 C	千円	635,041	950,431	831,040	803,618	866,554	
うち人件費総額 D	千円	160,198	168,154	172,983	175,992	174,648	
評価損益等合計額 E	千円	△ 957	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 547	△ 427,020	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	
経常外損益 G	千円	△ 196	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 743	△ 1,645,895	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	
当期指定正味財産増減額 J	千円	211,414	45,080	1,872,684	576,301	156,546	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	368,509	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	
【財務指標】							
正味財産比率	%	8.5	4.2	7.9	8.7	8.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	58.0	69.6	70.6	68.8	73.0	
人件費率 (=D/A)	%	25.2	32.0	32.9	31.4	31.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	5.2	4.5	2.5	2.7	3.2	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率(繰上返還分含む)	%	73.0	72.0	70.9	70.5	69.4	
学生会館入館率(4月現在)	%	96.0	74.7	72.7	86.7	84.7	
基本財産平均運用利率	%	1.0	1.9	1.7	3.0	2.2	
入館者数	展示	人	209,931	193,773	201,465	208,712	201,721
	プラネタリウム	人	129,527	123,777	116,770	110,479	104,861
入館料収入	展示	千円	33,137	30,791	30,778	29,904	28,128
	プラネタリウム	千円	11,945	11,443	11,493	10,411	10,169
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	4,997千円	常勤職員平均年齢	42.3歳	常勤職員平均年収	7,161千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>平成25年度まで、奨学金貸付原資を県から借り入れしていたが、平成26年度以降、県からの補助金を指定正味財産として受け入れているため、特定資産、指定正味財産は増加している。しかし、正味財産については、平成27年度から平成28年度にかけて、県に対して基本財産を返戻しており、結果的に平成28年度は平成27年度を下回った。</p> <p>平成25年度に貸倒引当金の算定方法を貸付先ごとの回収可能性を勘案した方法に変更したため、経常外損益がマイナスで計上されていたが、平成26年度以降は0となっている。奨学金返還回収率は、月賦返還の促進や法的措置の強化により、ほぼ前年度並みの回収率を維持した。</p> <p>青少年科学館については、夏と春の特別展示を実施するとともに、科学教育普及活動に積極的に取り組んだ結果、30万人を超えたものの、熊本地震の影響により前年度の入館者数に及ばなかった。</p>							

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

奨学金の返還回収率は、月賦返還の促進、法的措置の強化により、前年並みの回収率を維持することができた。今後も返還対象者は増加の一途を辿っていくことから、関係部署と協議の上、適正な組織規模を確保し、回収率の向上に努めていく。

学生会館の入館率は、広報の充実を図ることにより、前年並みの入館率となったが、さらに目標達成に向けた効果的な入館者確保の方策を検討していきたい。

助成・振興事業の原資は、基本財産の運用収入であるため、「財産運用規則」(財団法人規則)に沿って、リスク管理を行っており、今後も基本財産の運用収入状況を踏まえ、引き続き事業の精選と経費の見直しを行う必要がある。

振興事業は、県民ニーズの把握に努めつつ、教育文化行政機関と連携し、関係団体の協力のもと、子どもの学校外教育の支援や特別支援学校の児童・生徒への演劇等の鑑賞の機会を提供する等教育・文化活動の振興・発展に寄与している。

青少年科学館の運営に当たっては、広報活動や学校教育支援を行うなど積極的な運営を行うとともに、子どもたちの興味関心を引くような仕掛けを講じた特別展の実施や来館者に好評なセット割引券の販売を継続実施したことにより、入館者は30万人を確保したものの、熊本地震の影響により前年度の入館者数に及ばなかった。

引き続き、利用者に好評な実験やサイエンスショー、科学教室、また出前講座等についても積極的に広報活動を行うとともに利用者の科学に対する興味・関心を高める事業を実施して、入館者数と利用料金収入の確保に努める。

7. 外部専門家の意見

- ・ 青少年科学館運営事業では、入館者数及び利用料金収入とも前年度から減少している。引き続き、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
- ・ 奨学金事業では、前年度から回収率はやや低下し、中期経営計画における改善目標を大きく下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
- ・ 学生会館事業について、入館率は前年度から低下している。引き続き入館者の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

奨学金事業においては、回収率は前年度水準を維持しているものの、依然として計画値を下回っているため、奨学金事業の安定的な運営のためにも、引き続き関係部署と協議の上、回収率向上に向けた取組を促進していく必要がある。

学生会館については、従来の広報に加え、ポスター・チラシのリニューアルを実施しており、前年度入館率は維持しているものの、目標には達していないため、幅広い広報活動を展開し、入館者の確保を行うことが必要である。

指定管理者となっている青少年科学館の管理・運営においては、割安となる展示とプラネタリウムのセット券の販売を引き続き実施して利用者サービスの向上に努めたほか、体験しながら科学を学べる特別展の実施や、マスコミ及びメディアへの情報提供等による積極的な広報活動を行ったが、熊本地震の影響により前年度の入館者数を下回っている。また、減免者の増加により利用料金収入は減っており、どちらも中期経営計画における目標には達していない状況である。青少年科学館の指定管理は民間企業と共同で行っており、利用料金収入も当該企業との按分となっていることから、利用者のニーズに合った企画や広報の充実等により、利用者数のさらなる増加と利用料金収入の確保を図っていく必要がある。

全体としては、概ね目標を達成もしくは、目標に向けた取組を行っており、評価できる。一方未達成の事項に関しては、今後さらに改善に向けた取組を強化する必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-② 中期経営計画における改善目標の達成状況													
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況		
				H23	H24	H25	H26	H27	H28				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		100.0					100.0	B	概ね計画どおりに実施されている。 学生会館入館者確保については、従来からの広報(県内全高校等通知、主要高校等訪問、県広報誌・番組・HP掲載)に加え、ポスター・チラシのリニューアルを実施し、入館率の向上に向けた取り組みを行った。 熊本地震の影響により、入館者数・利用料金収入ともに減ったが、さまざまな化石標本を調べながら、恐竜の特徴や生態にせまる特別展(夏)や遊びながら最新のデジタル技術に触れることのできる特別展示(春)は大変好評であった。また、子供たちに大変人気のあるサイエンス教室やものづくり工房等を実施したことで、年間30万以上の入館者数を維持することができた。 学校教育連携事業は、科学館が有するノウハウを学校教育関係者等に積極的に提供した。しかし件数は、連携事業の1つであるインターンシップの受入回数が増加したため、目標値を下回っている。インターンシップの受入は経済状況等により、参加を希望する職種(企業職種や公務員)に動きがあるため、受入回数の増減はやむを得ないが、希望者は、すべて受け入れ、積極的に指導を行った。	
					99.3	96.0	74.7	72.7	86.7	84.7			
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		322,500					322,500	B		
					322,470	339,458	317,550	318,235	319,191	306,582			
③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	学校教育連携事業件数	回			59					60	B		
				58	74	65	65	56	54				
財務会計	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額	千円		34,770,730					42,643,604	A	概ね計画どおりに実施されている。 奨学金等返還回収率は、月賦返還の促進、法的措置の強化により、前年並みの回収率を維持することができたが、計画値を大幅に下回っているため、関係部署と協議の上、適正な組織規模を確保し、回収率の向上に努める。 利用者1人あたりの県費コストについては、魅力ある特別展の企画やサイエンス教室の実施等、入館者数増の取組を行い、目標とした数値よりも低コストで実施することができた。 県財政支出率については、今年度は約4%増となったが、これは、システム改修に伴う補助金の増等によるものであり、今年度のみの特異要因である。その他の年度は目標値を概ね下回ることができた。 人件費負担率については、経済状況等に伴い最低賃金や社会保険料が上昇する中、目標値に及ばなかった。しかし奨学金事務等の業務量が増える中、職員数は概ね同数であり、効率的な運営を行った。	
					31,504,544	34,551,845	36,826,621	36,778,255	36,728,418	36,677,065			
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	奨学金等返還回収率(繰上返還分含む)	%		84.0					84.0	B		
					70.4	73.0	72.0	70.9	70.5	69.4			
	③基本財産のあり方について検討を行う。	利用者1人当たり県費コスト	円		616.4						616.4		A
					633.1	526.2	549.5	546.4	570.2	597.2			
				県財政支出率(H16に財団統合)	%		70.1						
	68.0	58.0	69.6			70.6	68.8	73.0					
人件費負担率(H16に財団統合)	%		27.7					27.7	B				
			25.8	25.2	32.0	32.9	31.4	31.1					
内部管理	①業務を効率的に執行する。	県派遣職員数	人		11					11	A	概ね計画どおりに実施されている。	
					11	11	11	11	11	11			
	②公益法人制度改革を踏まえ公益財団法人へ移行する。	受託事業外注比率	%		2.3					2.3	B		
					6.8	5.2	4.5	2.5	2.7	3.2			
③その他	寄付行為等の見直し	-		H24検討	公益財団法人への移行登記後実施						A		
				検討	実施	-	-	-					
			評議員の設置	-		H24検討	公益財団法人への移行登記後実施						
	検討	設置			-	-	-						
会計監査人の設置	-		H24検討	公益財団法人への移行登記後実施						A			
			検討	設置	-	-	-						
	代表者への県三役就任見直し	-		検討					実施	A			
				検討	検討	実施	-	-					
達成状況(まとめ)		財団設立の趣旨に沿った運営がなされており、改善目標は概ね達成されている。未達成部分については、空調設備の不調等、設置から27年が経過している福岡県青少年科学館の設備の老朽化も原因の1つでもあると考えられるため、長期的視点に立って施設の改修等についても検討していくことが必要である。											

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	635,451	524,857	525,191	560,041	561,817
	うち県財政支出額 B	千円	368,509	365,267	370,842	385,133	409,858
	内訳:補助負担金	千円	189,876	190,787	196,960	203,129	226,771
	内訳:委託料	千円	178,633	174,480	173,882	182,004	183,087
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	79,150	63,800	63,650	76,150	70,250
	経常費用 C	千円	635,041	950,431	831,040	803,618	866,554
	うち人件費総額 D	千円	160,198	168,154	172,983	175,992	174,648
	評価損益等合計額 E	千円	△ 957	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 547	△ 427,020	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878
	経常外損益 G	千円	△ 196	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 743	△ 1,645,895	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878
	当期指定正味財産増減額 J	千円	211,414	45,080	1,872,684	576,301	156,546
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	368,509	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	622,984	499,531	501,373	535,380	544,859
	うち県財政支出額 B①	千円	368,509	365,267	370,842	385,133	409,858
	内訳:補助負担金	千円	189,876	190,787	196,960	203,129	226,771
	内訳:委託料	千円	178,633	174,480	173,882	182,004	183,087
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	79,150	63,800	63,650	76,150	70,250
	経常費用 C①	千円	630,762	942,300	821,357	793,167	857,946
	うち人件費総額 D①	千円	157,319	162,134	165,029	167,778	167,500
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 957	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 8,735	△ 444,215	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229
	経常外損益 G①	千円	△ 196	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△ 8,931	△ 1,663,090	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229
当期指定正味財産増減額 J①	千円	△ 446,254	24,892	1,822,390	937,120	156,546	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	368,509	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	12,468	25,326	23,818	24,661	16,959
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	12,468	25,326	23,818	24,661	16,959
	経常費用 C③	千円	4,279	8,132	9,683	10,450	8,608
	うち人件費総額 D③	千円	2,879	6,020	7,955	8,215	7,148
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	8,188	17,195	14,136	14,211	8,351
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	8,188	17,195	14,136	14,211	8,351
当期指定正味財産増減額 J③	千円	657,668	20,188	50,294	△ 360,819	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。